

## 令和4年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。  
児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。

(1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。

(2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。

(3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。

### 2 中期的目標

1 授業力を含む専門性向上の取組

(1) 多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。  
ア 将来の自立につなげるための教材教具や ICT 機器を導入し、教育支援の効果的な活用を進める。

(2) 教職員の専門性の向上体制の確立  
ア 指定公開授業や公開授業週間を積極的に推進し、授業改善に結びつける。  
イ 「福祉・医療関係人材の活用事業」や外部講師等を活用し、教職員の専門性を組織的計画的な育成を図る。

2 個別の教育支援計画・指導計画の深化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実

(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。  
ア 指導計画活用の充実を図るため時間割、教育課程、評価方法の見直しを図る。

(2) 各学部の教育課程の課題について系統的に整理して、学部間の連携を強める。  
ア 新学習指導要領に沿って各学部の教育課程の課題について系統的に整理、シラバス(指導と評価の年間計画)の作成を進める。  
イ 学部(他学部も含めて)の教育課程(シラバス、評価内容)の理解を深め、学部間の連携を深める。  
ウ 小学部段階より主体的に進路を選択できるよう進路情報の提供や社会的自立に向けたキャリア教育の充実を図る。

(3) 新型コロナウイルス感染症や大規模災害、高度医療的ケアへの対応等、児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために迅速に対応できる校内体制を確立する。  
ア. 医療的ケアガイドラインに対応した手順や医療的ケアマニュアルを見直し安全で迅速な校内環境等の整備と充実を図る。  
イ. ICTを活用した取組みを推進する。児童生徒の学びを保障するために1人1台端末の効果的な活用を進める。

3 センター的機能の充実と安心で安全な学校づくり

(1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。  
ア 各市町と共に、授業づくりについての協働研究を進める。  
イ 交流および共同学習を推進する。  
ウ 行動問題における応用行動分析の手法の活用を広める。

(2) 人権教育を学校教育活動全ての場面において計画的・総合的に進める。

4 教職員の「働き方改革」をすすめる。

(1) 業務の精選と負担の軽減を図り効果的な職場環境を構築し教育活動を実践する組織力を高める。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 4年 10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>教職員の対象 75 名中 75 名の回答で 100%の回答率、保護者 85 名中 60 名の回答を得て 71%の回答率で昨年度より 6%上昇した。児童生徒の回答は、ほぼ代筆で 85 名中 58 名の回答を得て 68%の回収率でこちらも昨年度より 8%上昇した。</p> <p>教職員項目「重力軽減環境システム(楽スタ)効果」は評価指標には届かなかったが 39%で昨年度よりは高い値を出している。「視線入力装置」は昨年度より 1%低く 25%であった。対象の児童生徒も限られるため評価指標の見直しが必要と考える。「ICT 機器」「観点別評価」「業務効率化」に関しては達成した。「応用行動分析」は新設した項目であり、評価指標を高く設定してしまったこと、研修該当者が少なかったことも反映していると分析する。</p> <p>保護者項目「ICT 活用」67%の肯定的評価を得た。人数的には 60 名のうち約 40 人が満足している。「キャリア教育」は 12%減少しているが、80%以上の理解は得ることができているので満足していることがうかがえる。「医療的ケア」は 7%減少しているが直近 5 年間のデータを比較すると誤差の範囲とも考えられる。以上、評価指標と関連する項目に関して各分掌、委員会にて報告し定例会で検討した。</p>	<p>■第 1 回 令和 4 年 5 月 16 日 13:30~ ・学校運営協議会会長及び副委員長の選出 ・令和 4 年度学校経営計画および学校評価(案)(校長より説明) 学校教育自己診断実施タイムテーブル &lt;委員より&gt;ICT 機器等を活用して業務を効率化とあるが、具体的に予定があるか。 &lt;事務局より&gt;今年度から月間予定表を HP にアップ。アンケート等で QR コードの活用を 1~2 年以内で考えている。</p> <p>■第 2 回 令和 4 年 10 月 20 日 13:30~&lt;会長は&gt;Zoom 参加 ・学校教育自己診断中間報告・学校経営計画進捗状況報告・教科書採択報告 &lt;委員より&gt;卒業後の進路、就労に向けての相談など、今後も丁寧に行ってほしい。 &lt;事務局より&gt;今まで以上に丁寧な進路指導を行っていく。</p> <p>■第 3 回 令和 5 年 2 月 21 日 13:30~ ・令和 4 年度学校経営計画及び学校評価、令和 5 年度学校学校経営計画及び学校評価を校長より説明・報告、承認された。 &lt;委員より&gt;学校自己診断で「ICT 機器利用の効率化」項目の評価が低下している。各教員の技術に課題があるのか。 &lt;事務局より&gt;今後とも各教員の ICT 技術の向上に一層努める。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価 (教) 教員向け学校教育自己診断肯定的評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	<p>(1) 自立活動の指導の充実を通して教職員の授業力専門性を育成する。</p> <p>(2) ・教職員の専門性の向上の確立 ・他学部連携を重視した授業研究を行い、指導の系統性と授業力の向上を育成する。</p>	<p>(1) ア 自立活動専任、学部主任が中心となって、年間を通して重力軽減環境システム（楽スタ）で指導する教員に指導・助言をしながら関節可動域の変化などの効果を検証する。 イ 抽出指導や時間の指導の中で視線入力装置に関わる教員に指導・助言をしながら年間を通して指導できる教員を育成する。</p> <p>(2) ア 福祉医療人材活用事業の指導において各学部から対象となる児童生徒をあげ1年を通じて授業改善していく。学部を超えた縦割りグループによる事例研究会を開き、各学部1名が事例発表を行う。 イ 事例研究会に外部講師を招き運動学習に関する全体研修会を企画する。12月実施予定</p>	<p>(1) ア 「私は重力軽減環境システム（楽スタ）の指導方法について理解し、効果があると感じている」について「よくあてはまる」と回答した割合を45%以上〔35%〕 イ 「私は視線入力の指導方法について理解し、効果があると感じている」について「よくあてはまる」と回答した割合を35%以上〔26%〕</p> <p>(2) ア 各学部アンケートを取り、「事例で取り上げた児童生徒の指導に関わった教員の専門性が向上した」について肯定的評価95%〔91%〕 イ 事例研究会を開催し事後のアンケートで「研修会の内容が今後授業に生かされる」について肯定的評価が80%以上。</p>	<p>(1) ア 重力軽減環境システム（楽スタ）を必要とする児童生徒の担当教員を対象に育成した。楽スタファイルを用いて、装着の仕方を確認できるようにし、効果、指導方法、評価方法について、5名の教員を育成した。（小学部2名、中学部1名、高等部2名）。（教）39%（△）※前年度より3%増加したが指標に達せず。 イ 視線入力装置の使用を対象とする児童生徒の担当者を主に育成した。機器の使い方、指導方法、評価方法について4名の教員を育成した。（小学部1名、中学1名、高等部2名）（教）25%（△）※該当児童生徒が少なく評価指標を見直す必要あり。</p> <p>(2) ア 小学部は言語学習、中学部は運動学習、高等部は作業学習において、事例研究を計画的に実施した。肯定的評価100%（○） イ 12月に外部講師を招聘し、研修実施肯定的評価100%（○）</p>
2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実	<p>(1) 個別の指導計画のPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを効果的に進める。</p> <p>(2) 各学部の教育課程の理解を深め学部間の連携を深める。</p> <p>(3) 安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。</p>	<p>(1) 教務部を中心に観点別評価についての理解を深める。個別の指導計画及び評価の活用について各学部のシラバスとの連携を深め、評価内容検討会議を実施する。</p> <p>(2) ・各学部の研究授業及び反省会に参加し、授業での狙いや子どもへの評価方法、内容を各学部会等で伝達する。 ・各学部から最低1～2名は参加できるように校内調整を行う。</p> <p>(3) ・タブレット端末の通信機器を活用し、児童生徒の学びを保障するための体制整備を進める。 ・端末を持ち帰らせ、学校の課題を家庭でも取り組む等の体制づくりを行う。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「観点別評価について理解し評価を行い指導につなげている」の肯定的評価を85%以上〔79%〕</p> <p>(2) 各学部への研究授業及び反省会に年間10名以上参加する。〔新設〕</p> <p>(3) ・学期に1回以上、家庭に端末を持ち帰らせる。 ・自己診断教職員および保護者項目「学校は、児童生徒1人1台タブレット端末を含めたICT機器を効果的に活用している」の肯定的評価を60%以上。</p>	<p>(1) シラバス作成時、個別の指導計画作成時に各学部で説明し、理解・周知が進むよう取り組んでいる。（教）85%（○）</p> <p>(2) 初任者、インターミディエイトの研究授業に他の教員が一人でも多く参観できるよう時間割調整をした。また21名参加（○）※研究授業は初任3名、インターミディエイト2名が実施した。</p> <p>(3) 夏季休業中に各家庭にタブレット端末の持ち帰りを実施。夏季休業中の課題を児童生徒の実態に合わせて用意した。（○） また家庭での様子を写真撮影してもらい授業等において夏季休業中の振り返り等に活用した。（教）89%（○）※指標を29%上回った。（保）67%（○）</p>
3 安全で安心な学校づくり	<p>(1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。</p> <p>(2) 人権教育の基盤となる障がい理解を更に進める。</p>	<p>(1) 地域小中学校との合同相談会で初めて講師をする教員対象に研修を行う。また行動問題解決のための応用行動分析の手法の公開研修を行う。</p> <p>(2) 本校職員及び地域幼小中学校教員を対象にセクハラ、パワハラ、モラハラ等を含めた人権教育の基盤となる公開研修を実施する。但し、外部参加者はオンライン参加も可能とする。</p>	<p>(1) 自己診断項目「私は行動問題解決のための応用行動分析の手法を理解している」の肯定的評価を75%以上〔新設〕</p> <p>(2) 研修後のアンケートで有効的肯定評価を70%以上。〔新設〕</p>	<p>(1) ・7月末、外部講師を招いて、地域小中学校、本校教員対象に公開研修会を行った。 ・未視聴の教員対象に動画配信視聴の案内をした。（教）67%（△）※該当児童生徒が少ないため「わからない」の回答が多く低評価の一因と思われる。</p> <p>(2) 9月に実施した。オンライン参加者用のビデオは1ヶ月間の視聴期間を設け24回の再生があった。研修後のアンケートでは肯定的評価97%（○）</p>
4 校務の効率化による働き方改革の推進	<p>(1) 校務の効率化による働き方改革を推進する。</p>	<p>(1) ICT機器を活用した業務の効率化について、クラウドサービスに教材・動画を保存し授業づくりに活用できるようにする。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「学校はICT機器を活用し業務の効率化を進めている」について肯定的評価を75%以上。</p>	<p>(1) 全教職員タブレット端末にクラウドサービスへのアクセス権を付与した。クラウドサービス等を活用することで各端末への教材等の移行がスムーズになった。また校内研修のアンケートをフォーム作成ツールの活用で業務の効率化を図ることができた。以後継続改善の必要あり。（教）85%（○）※3%減少したが、評価指標に達した。</p>

